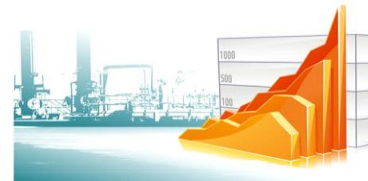


ぎふ経済レポート



平成28年6月分
岐阜県商工労働部

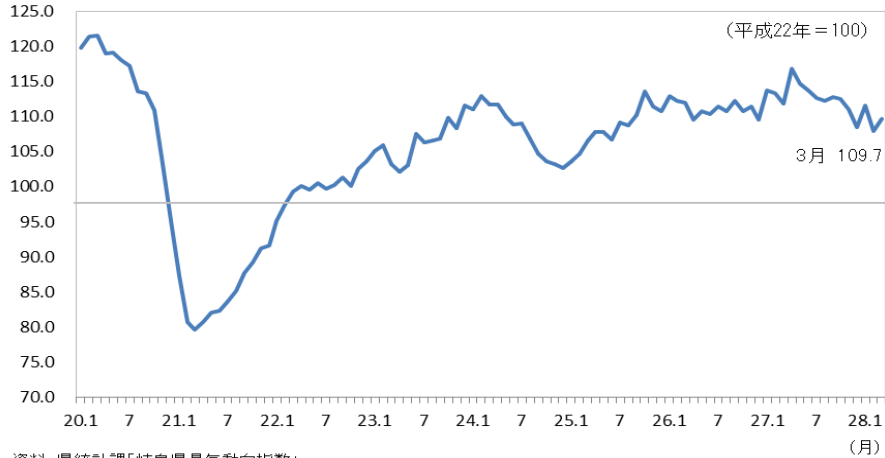
※企業等へのヒアリングは6月27日～29日を中心に実施し、7月8日に作成。

景気動向

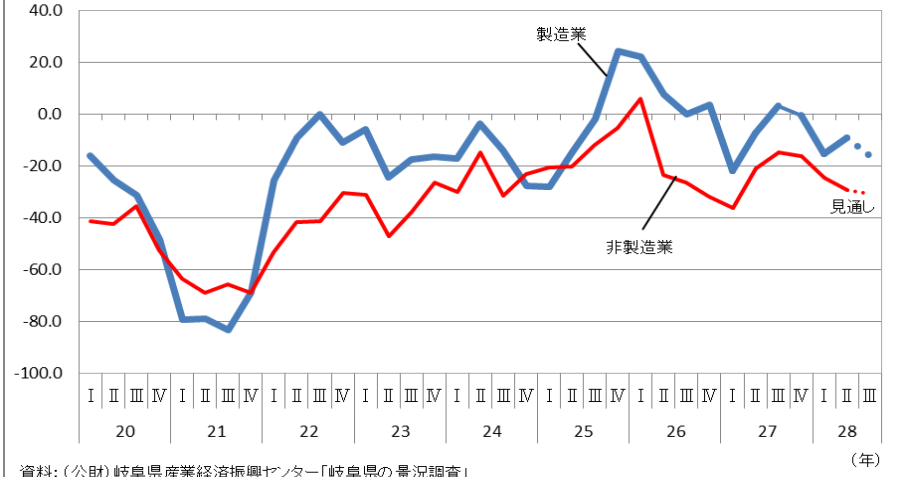
- 3月の景気動向指数(一致指数)は、109.7と前月より1.7ポイント上昇した。
- 5月の県内中小企業の景況感は、マイナス23と前月より3ポイント悪化した。

- 平成28年4-6月期の売上高DIは、製造業が6.1ポイント改善、非製造業は4.8ポイント減少した。一方、採算DIは、製造業が3.8ポイント減少、非製造業は1.8ポイントの微増となった。

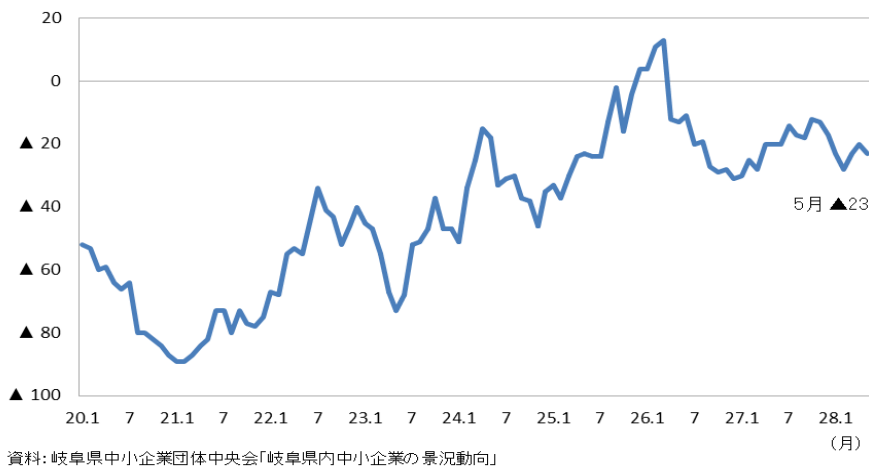
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



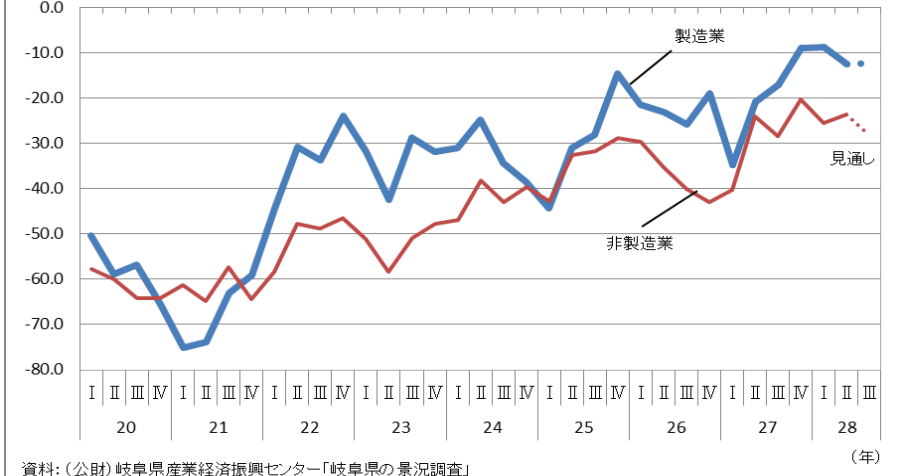
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

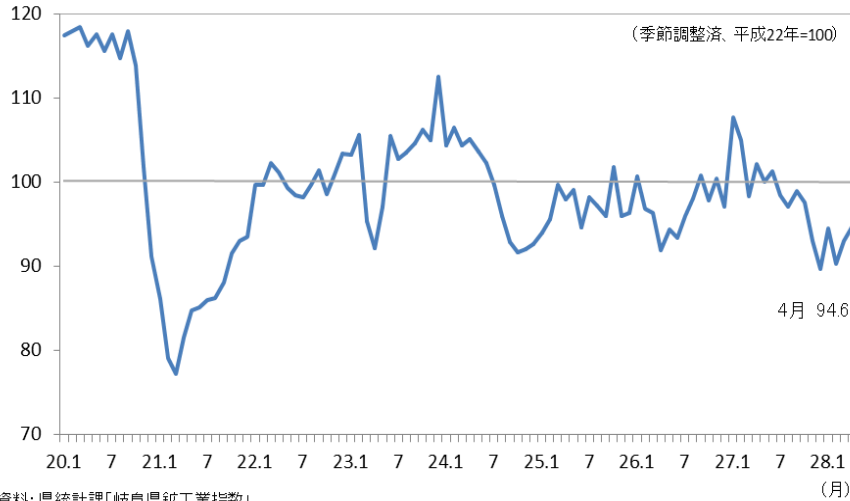


製造業

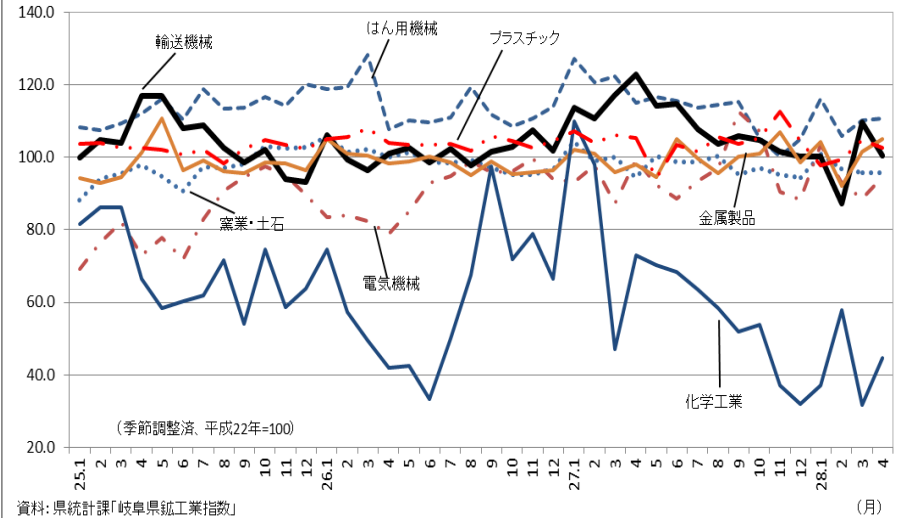
○4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、94.6と前月比プラス1.6ポイントの上昇となり、2ヶ月連続の上昇となった。

○4月の主な産業の鉱工業生産指数は、輸送機械とプラスチックが下降したものの、その他全ての産業で前月からわずかながら上昇した。
○化学工業は乱高下を繰り返しをしている。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



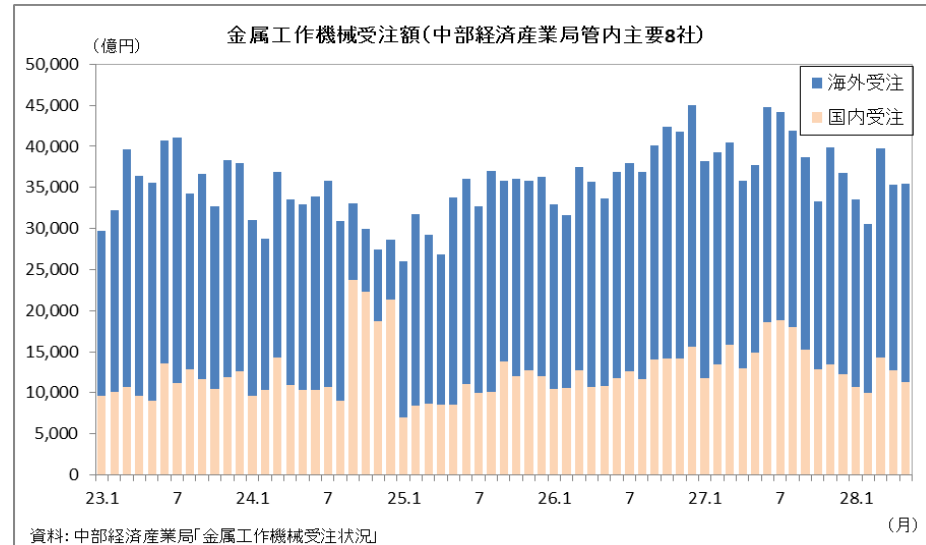
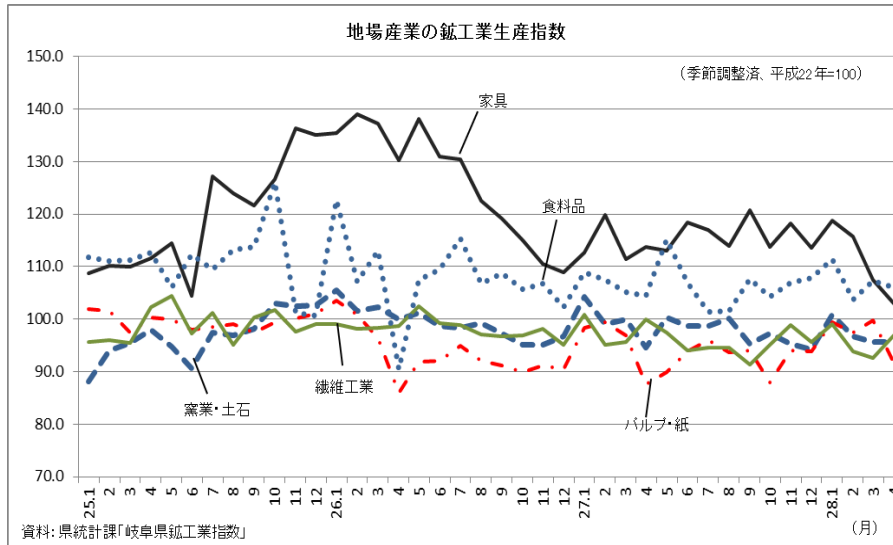
現場の動き

- ◆売上は、熊本地震やトヨタ関連工場の事故による挽回生産が大きく寄与し、前年同月比10%程度の増加。
- ◆売上は伸び悩んでいるものの、昨年来の原料価格引下げ効果により前年同月比増益を確保。(以上、輸送用機械)
- ◆売上は、樹脂部門(特に自動車向け)および電子基盤部門が好調で対前年同月比増加。(プラスチック)
- ◆売上・受注ともに減少傾向。企業の設備投資の減少と工場の海外移転が大きな要因であると考えられる。(電気機械)
- ◆工作機械関連の受注が減少傾向。鋼材の値上げ要請がきているので、対応を検討中。(金属製品)
- ◆中国向け建設機械部品は直近3ヶ月間は受注増となったが、7月以降は再び大幅な生産調整となる。(生産用機械)
- ◆受注は対前年同月比2割減少。工作機械の輸出が減少傾向にあることが、大きく影響している。(はん用機械)
- ◆全体的に低調。新商品の立ち上げが少なく、夏季商材の受注状況も様子見感が強い。(食料品)

製造業-2

○4月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業のみ前月から上昇、それ以外の業種は軒並み前月より下降した。また、前年同月比でみると、家具及び繊維工業が下降、その他の産業は上昇となった。

○5月の金属工作機械受注額は、海外受注が前月比6.6%上昇する一方、国内は同11.1%の大幅減となった。また、前年同月比でみると6.0%の減少となり、9ヶ月連続で前年を下回った。

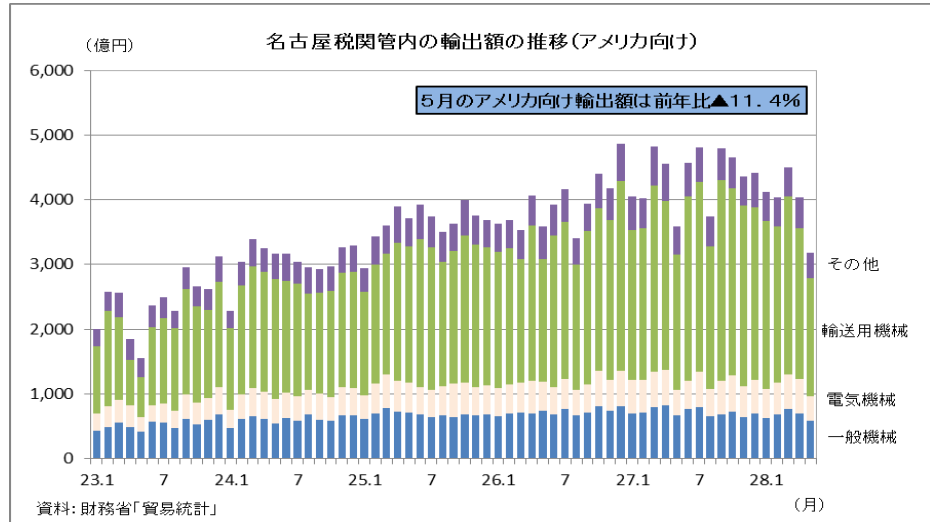
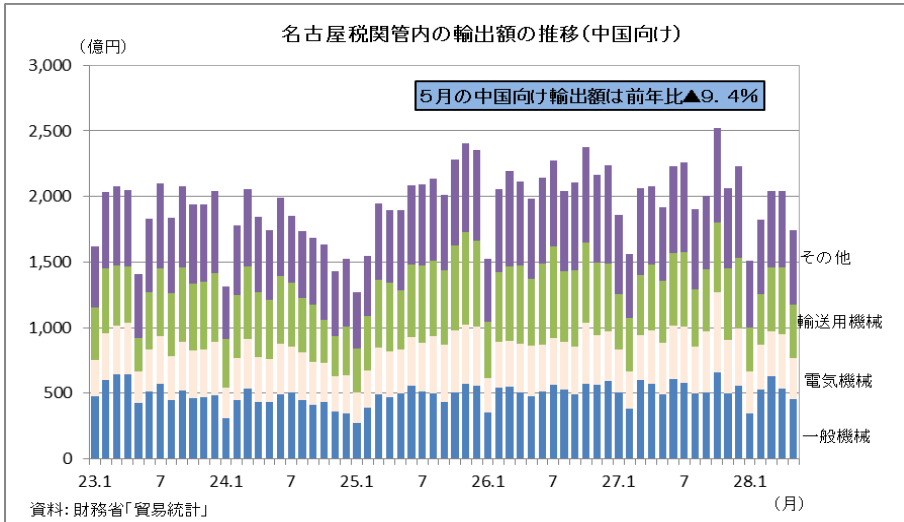
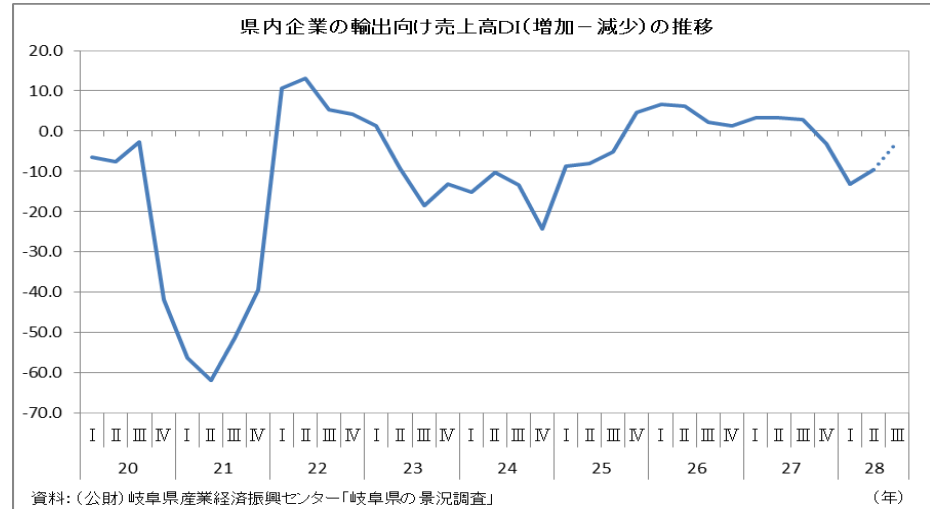
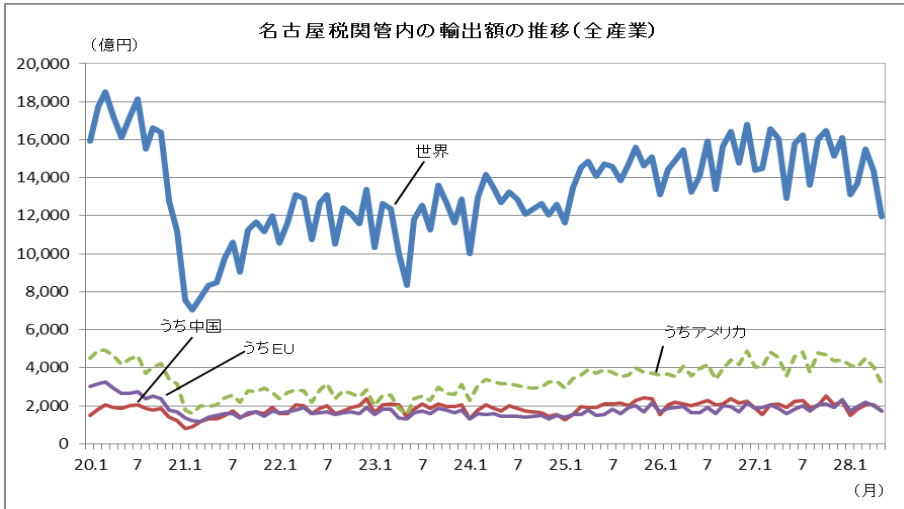


現場の動き

- ◆ 海外との取引の重要性が強まっており、本年も海外での展示会に出展し、また次年度の出展も検討中。(陶磁器)
- ◆ 売上は前年比減少傾向にあり、消費がファッションに向いていないと感じている。(アパレル)
- ◆ 売上、受注、出荷ともに好調を維持。昨今の円高はマイナス影響であり、110円程度が望ましいと考える。(刃物)
- ◆ 業況については、この時期が年間を通して一番の閑散期であり、好調とはいえない。(紙業)
- ◆ 売上は前年比10%程度増加。昨年10月からの過剰注文による納期遅れがようやく解消されてきた。(木工)
- ◆ 売上は前年比減少傾向にある。天候の影響から商品に適したサイズの養殖鮎が入手できず、納期に時間を要している。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 5月の輸出額は1兆1,944億円で、前年同月比7.4%減と6ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、その他(±0)を除く全産業で減少し、同9.4%減と3ヶ月連続で前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、全産業で3ヶ月連続減少し、同11.4%減と3ヶ月連続で前年を下回った。
- 県内企業の輸出向け売上高DIは、昨秋から続くマイナスに歯止めがかかり、わずかながら上昇した。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格の下げ止まりとともに、電気・ガス・燃料等のエネルギー価格の上昇がコスト高となる。(食料品製造ほか)
- ◆エネルギー価格上昇に伴い、販売価格の転嫁をお願いしているが、理解を得るのが難しい状況。
- ◆1円/\$円高になると約▲60百万円となり、売上・利益の業績のみならず計画に大きな影響を及ぼす。
- ◆上期は110円/\$を想定し、先頃想定レートを見直した所であるが、それをも下回っている。(以上、輸送用機械)
- ◆原材料は安い海外製の輸入比率を増やしている。国内素材メーカーも、円高により生産拠点を海外に移す動きが出ている。(非鉄金属)

熊本地震による影響について

- ◆先月同様、増産体制(挽回生産)に入っているため、休日出勤対応をしている。(輸送用機械)
- ◆この時期の青果の中心となるスイカ、メロンについて、例年は熊本産のシェアが高いが、今年は入荷がなく厳しい状況にある。(小売業:スーパー)
- ◆九州材の荷が逆に東海地方で増えている。(製材)

英国のEU離脱(選挙結果)について

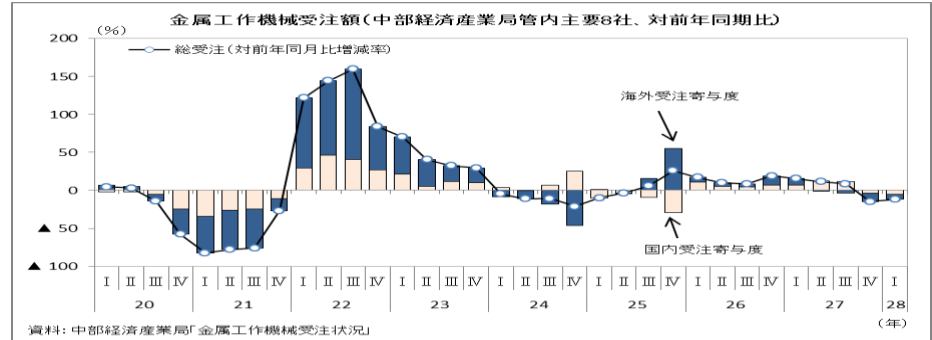
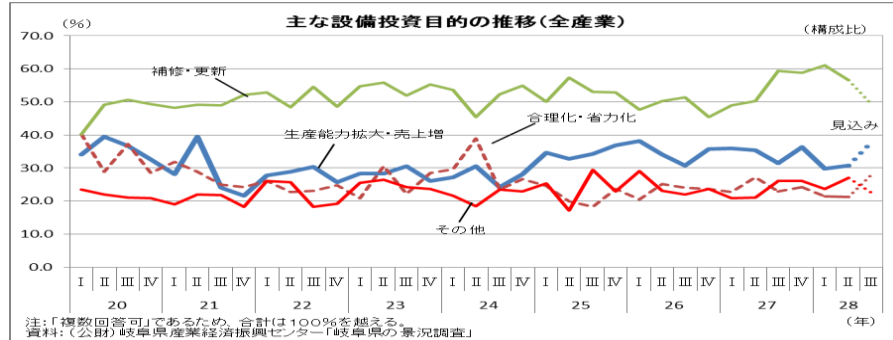
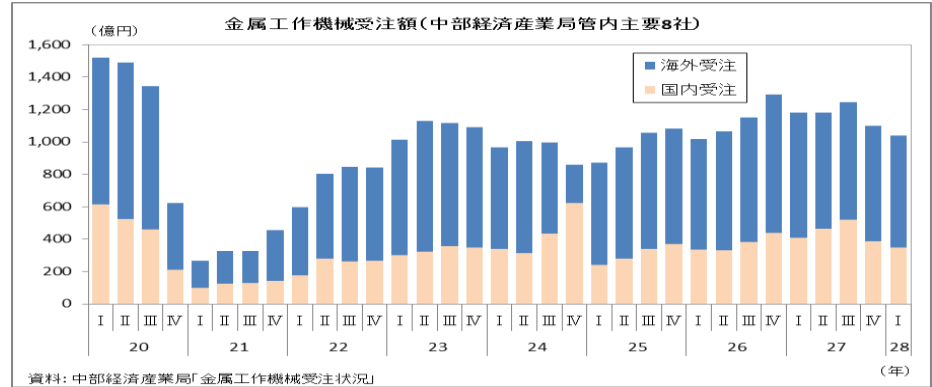
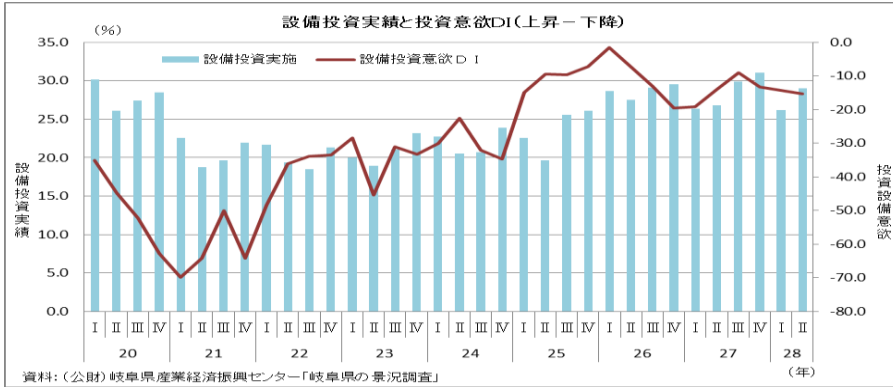
- ◆円高による輸入原材料費の低減が見込まれる。
- ◆他のEU加盟国に離脱が伝播すると、更なる経済への懸念が広がる。(輸送用機械)
- ◆親会社が影響を受ける可能性が高く、当社に波及してくることが起こり得る。(プラスチック製品)
- ◆今後更にマイナス金利が進めば影響は大きく、また銀行経営の根幹を揺るがせかねないとする。(金融機関)
- ◆円高ユーロ安が進むと、欧州材の輸入が増えるのではないかと危惧している。(木材市場)

TPPの影響について

- ◆TPP参加国からの原料輸入価格の引き下げ効果を期待。(輸送用機械)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない、または影響なし。(輸送用機械、金属製品、はん用機械、木工、刃物ほか)
- ◆海外市場への商流が整えば、付加価値が高い商品として輸出できるため、追い風となると考える。(食料品)
- ◆足元、影響ないが、今後海外から食材の輸入品が安く入手できる可能性があり、担当部署で対応検討中。(コンビニ)

設備投資

- 平成28年4－6月期の設備投資実績は前期から上昇に転じた。目的別では、「生産能力拡大・売上増」、「その他」が増加する一方で、「合理化・省力化」、「補修・更新」が減少した。
- 平成28年1－3月期の金属工作機械受注額は、国内・海外受注ともに減少し、前年同期比12.0%減となり、2期連続で前年を下回った。



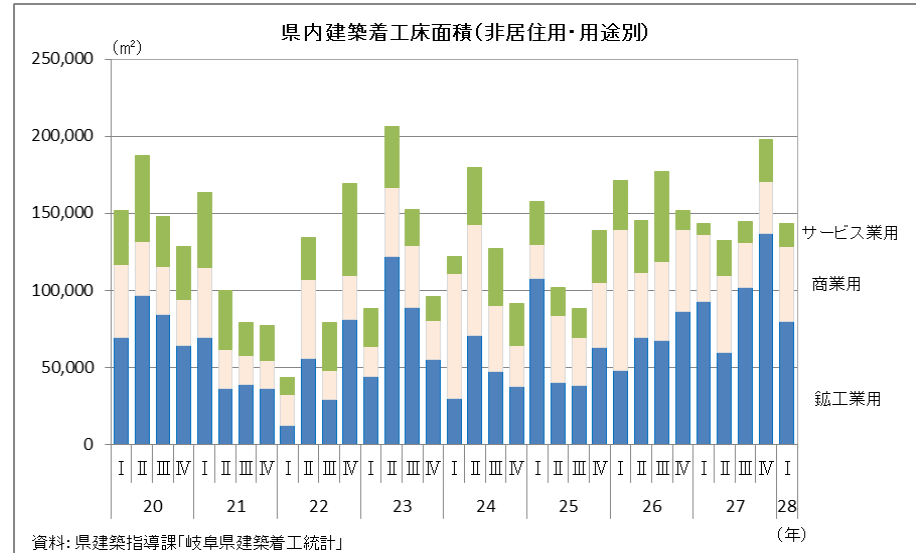
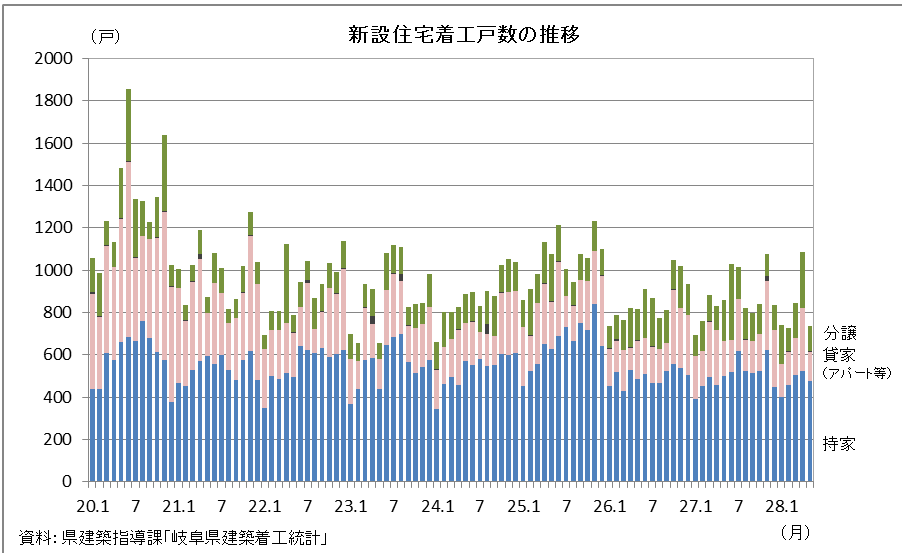
現場の動き

- ◆常に最新鋭の機械を導入して他社との差別化を図っているため、機械への投資は計画的に実施している。(輸送用機械製造)
- ◆今後も受注増加が見込まれるため、現工場の付近に適地があれば購入を検討したい。(非鉄金属・自動車関連)
- ◆受注状況が伸び悩んでおり、先行き不透明感が強いため、今期は見送る方向で考えている。(生産用機械)
- ◆今年度は多額の予算を計上しており、新規出店、既存店の充実化、システム開発を実施する予定。(コンビニ)

住宅・建築投資

○5月の住宅着工戸数は、分譲および貸家の大幅減がマイナス寄与し、全体では前月比32%減となった。また、前年同月比で見ると、全住宅形態で減少し、全体で14.1%減となった。

○平成28年1-3月期の建築着工床面積は、鉱工業用、サービス業用の大幅減により、対前期比減少した。また、前年同期比では、商業、サービス業用が寄与し、0.2%減にとどまった。

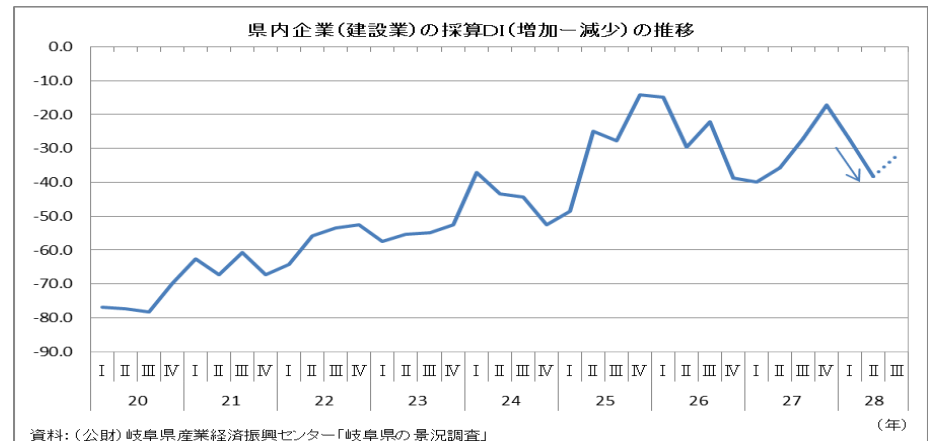
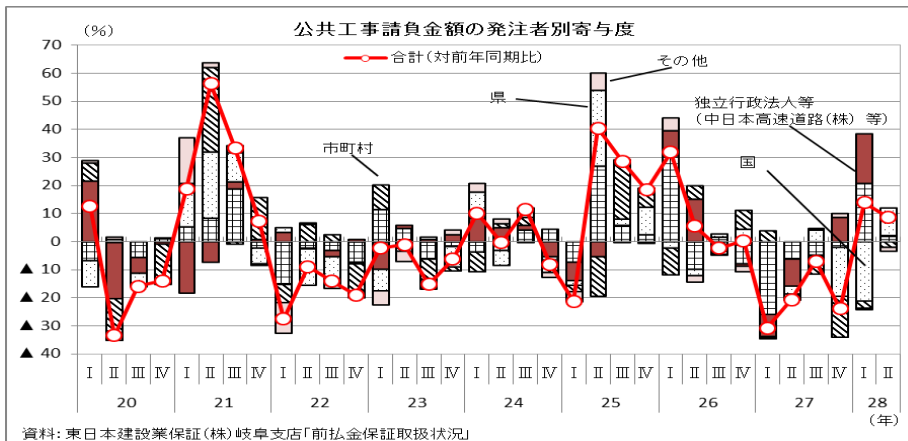
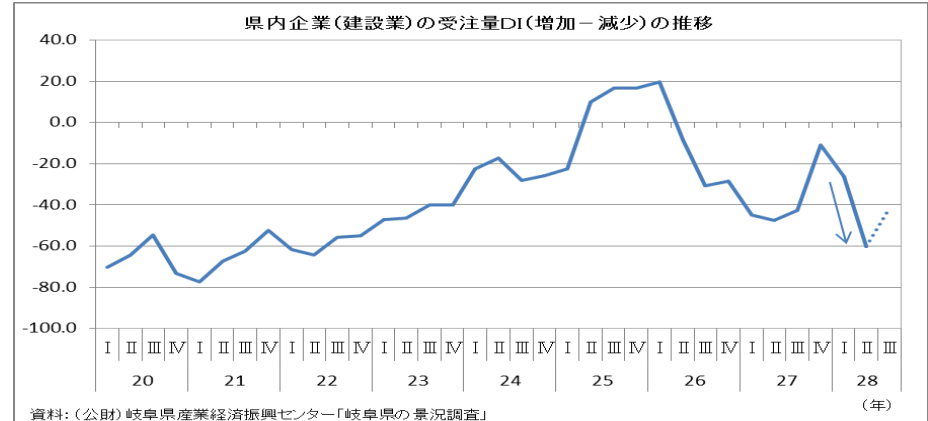
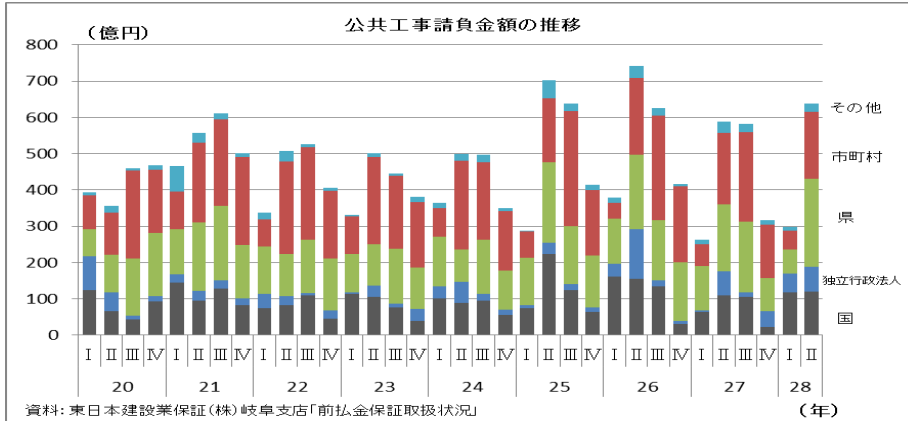


現場の動き

- ◆受注は横ばい、前年同月比では良化。増税延期により、今後、契約まで時間を要する客が増加する可能性あり。
- ◆受注は改善しており、展示場の集客も増加。増税延期の決定により、取得計画延期の話は聞かない。(以上、住宅関連)
- ◆毎年、仕事量は多めに確保しておき、直営でできない分は地元民間事業体に委託している。(林業関係)
- ◆3.5寸角がメインで動いており、太い部材の動きは鈍い。(製材)
- ◆製品市況が芳しくない状況となっていることが、原木価格に影響している。
- ◆梅雨時は例年、入荷は減少し、需要も弱含む傾向にあり、盆明け頃まではこの状況が続くと考える。
- ◆原木の引き合いは、全般的には弱い状況である。合板用材は前月程度で需要があるものの、製材用材の需要は引き続き弱い。特にヒノキは低調である。(以上、木材市場)

公共工事

- 平成28年4－6月期の公共工事請負金額は、県や国の発注がプラス寄与し、前年同期比8.6%増と2期連続して前年を上回った。
- 平成28年4－6月期は受注DI、採算DIともに大幅に鈍化した。



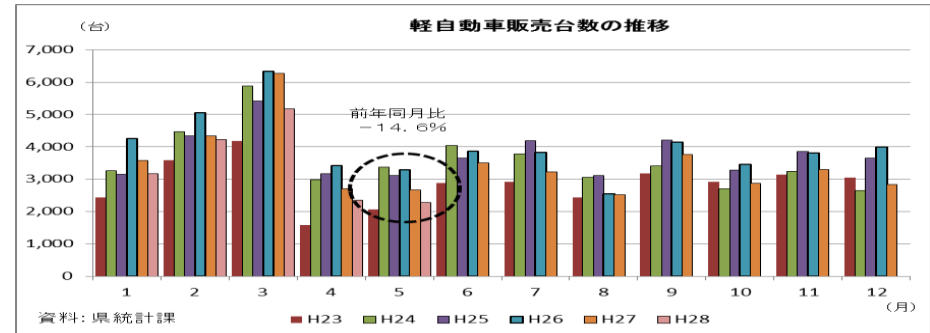
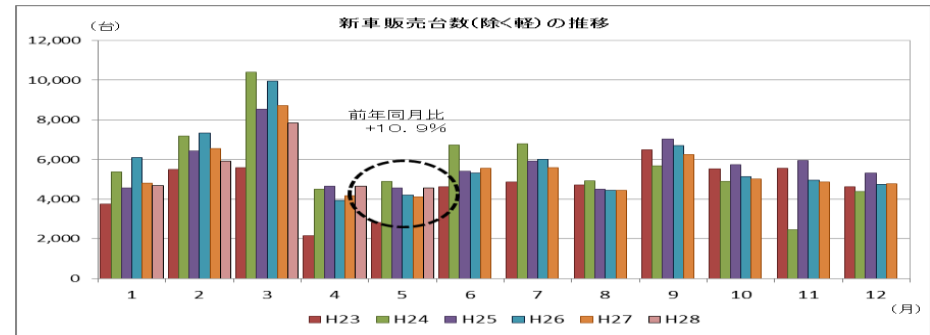
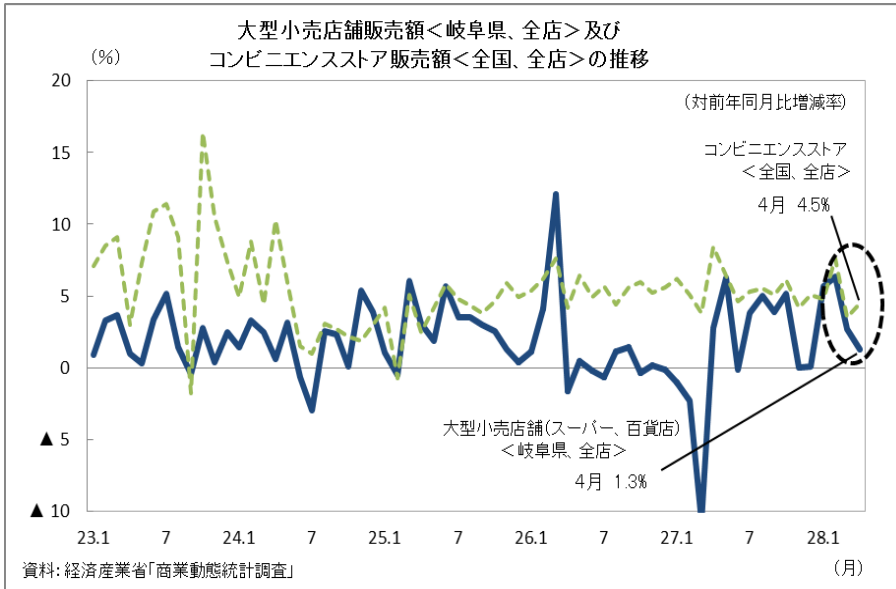
現場の動き

- ◆公共工事については、例年並みかそれ以下の水準で推移してきているが、国の予算執行前倒しの方針もあり、今後の受注増が期待される。
- ◆一方、工事量が増加した場合の技術者の不足が懸念される。(以上、業界団体)

個人消費(流通・小売)

- 4月の大型小売店販売額は、前年同月比1.3%増と10ヶ月連続で前年を上回った。
- 4月の大型小売店販売額増減率は2ヶ月連続で減少となる一方、コンビニは上昇に転じた。

- 5月の新車販売(除く軽)は、前年同月比10.9%増と2ヵ月連続で増加に転じる一方、軽自動車は、同14.6%減と17ヶ月連続の減少となる。



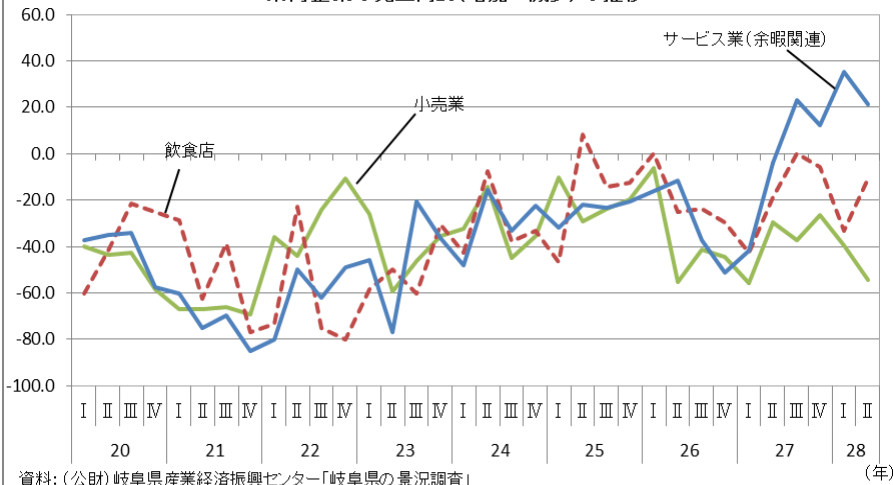
現場の動き

- ◆売上は前年同月比103%、客数は同99%、客単価は同101%。サービス(理容・美容)、カフェレストラン、ライフグッズ等のジャンルは良いが、アパレルが顕著に芳しくない。
- ◆売上は前年同月比100%、客数は同100%を堅持したものの、お中元や浴衣が芳しくなかった。
- ◆衣食住ともに輸入品の販売が多いため、円高になると仕入れコストが下がり、ありがたい。(以上、大型商業施設)
- ◆売上は、半袖衣料品を中心に好調であった。(スポーツ用品)
- ◆売上は前年同月比96%、客数は同89%、客単価は同105%。大型TVの需要が増加しており、客単価上昇。(家電)
- ◆売上および貨物量はともに前年同月比で減少。特に、繊維関係の落ち込みが目立っている。(運輸)
- ◆売上は前年同月比105%。新規出店による店舗増加やデイリー商品(おにぎり、サンドイッチ等)が好調。(コンビニ)

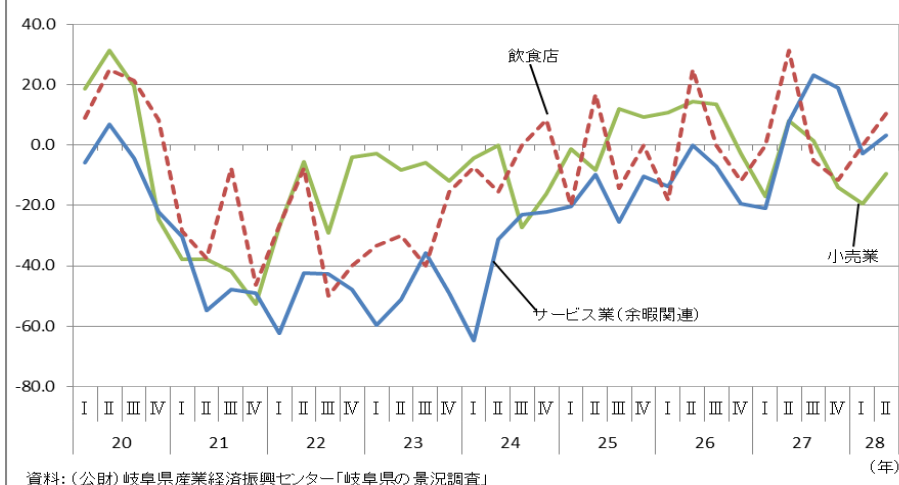
個人消費(流通・小売)ー2

○平成28年4ー6月期の売上高については、飲食業が増加に転じた一方、サービス業(余暇関連)、小売業ともに減少した。販売価格は、飲食業、小売業、サービス業(余暇関連)ともに増加し、中でも飲食業、サービス業についてはプラスに転じた。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移

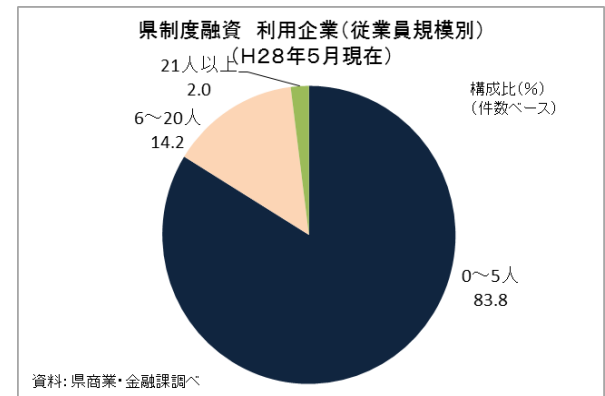
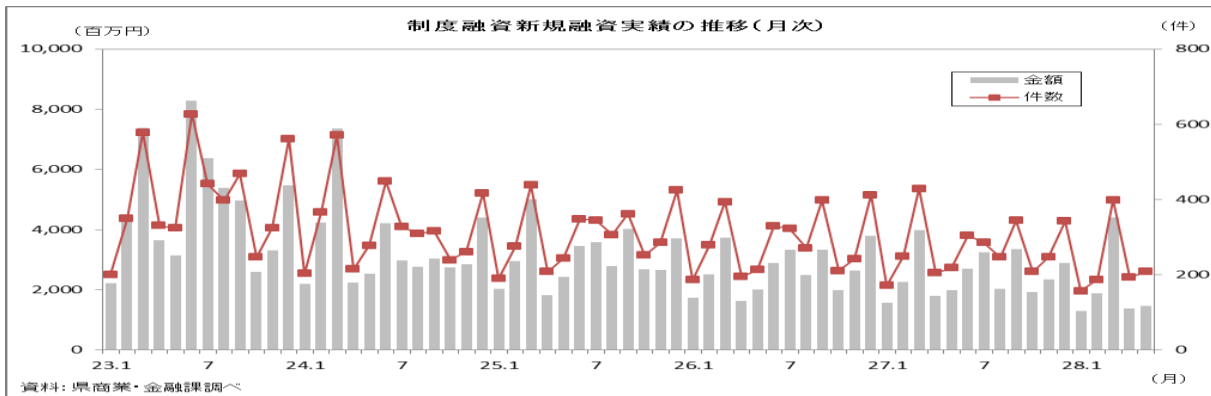
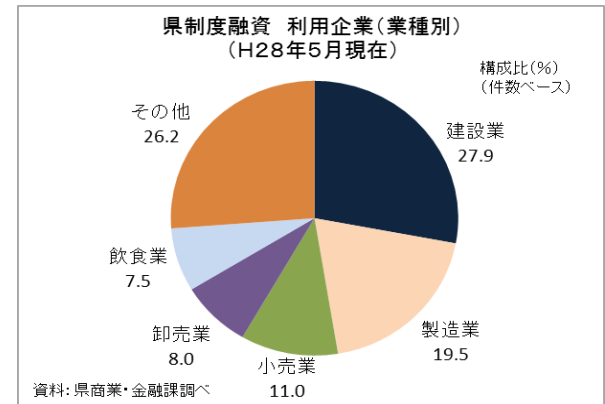
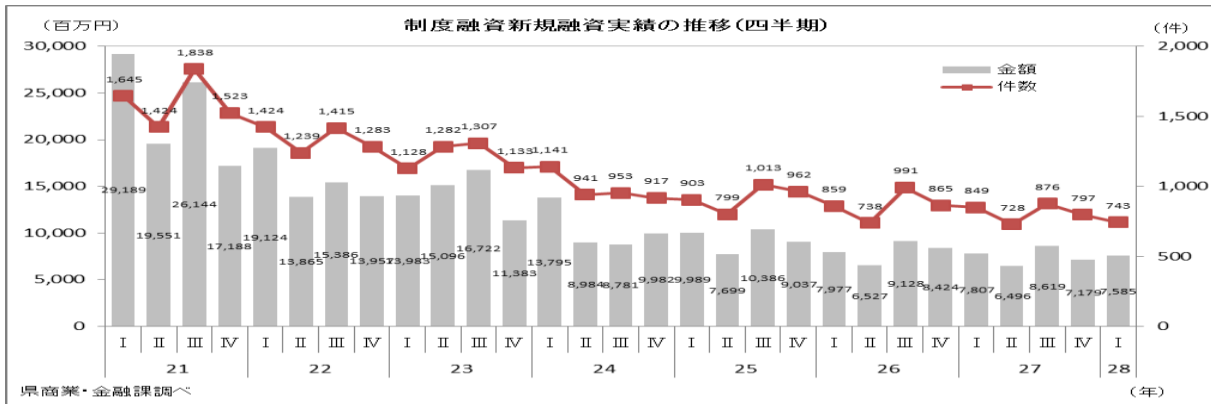


現場の動き

- ◆館全体の売上は、退店店舗の影響もあり、前年同月比微減。入館者数も同比微減。
- ◆飲食、物販、サービス店舗の既存店については、売上は前年同月比を上回っている。(以上、アクティブG)
- ◆人通りは少なく、選挙があると全般的に良くない傾向。大手百貨店のお中元受注(売上)も、出だしは良くない。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比90%、メガネ店が同100%、飲食店が同85%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆和菓子店の売上は前年同月比90%。今年は例年に比べ、マスコミによる水まんじゅうの報道露出減が影響。
- ◆婦人服店の売上は前年同月比95%。イベント実施日以外は、人通りも少なく、来店客も少ない。(以上、大垣市商店街)
- ◆外国人観光客は多いが、あまり買い物にはつながらない。全体的に買い控えを感じる。
- ◆売上は、アウトドア用品店が前年同月比105%、衣料品店が同110%。(以上、高山市商店街)
- ◆子供服店は天候不順により、売上が伸び悩むが、前年同月比100%を堅持。選挙の影響なのか、商店街が静か。
- ◆酒類の売上は前年同月比100%。消費税10%時の複数税率に対しては不安である。(以上、多治見市商店街)

資金繰り

- 新規融資実績は、年央から秋口にかけて増加傾向にあり、直近3年はほぼ同様の動きで推移している。
- 5月の実績は、金額が前年同月比26.3%減と大幅に減少、件数も同4.6%減と6ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が約5割を占め、従業員5名以下の零細企業が約8割を占める。



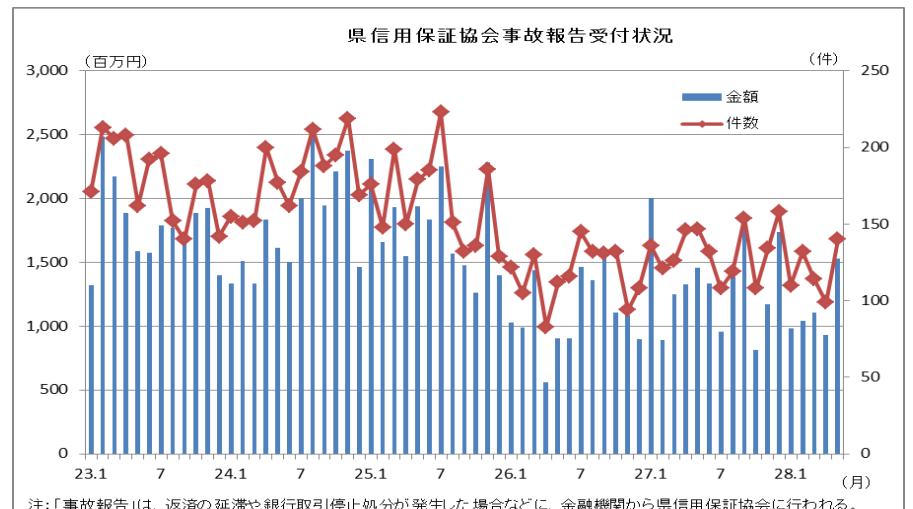
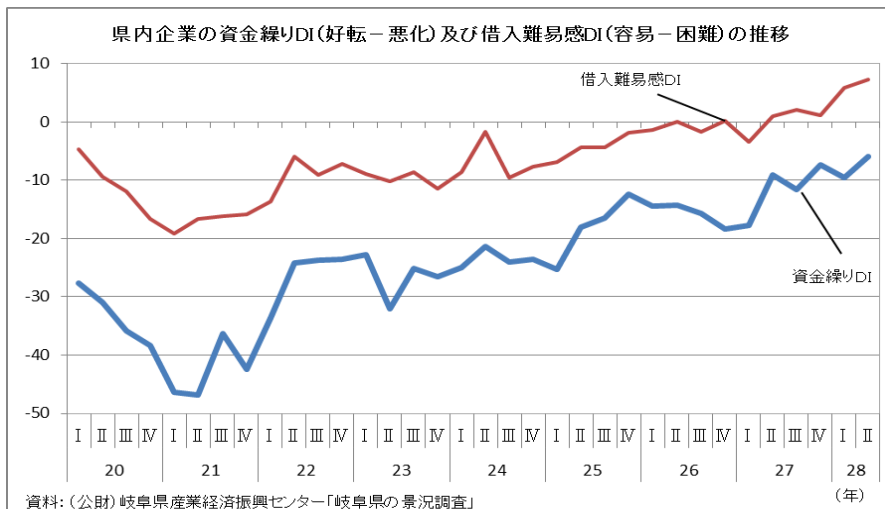
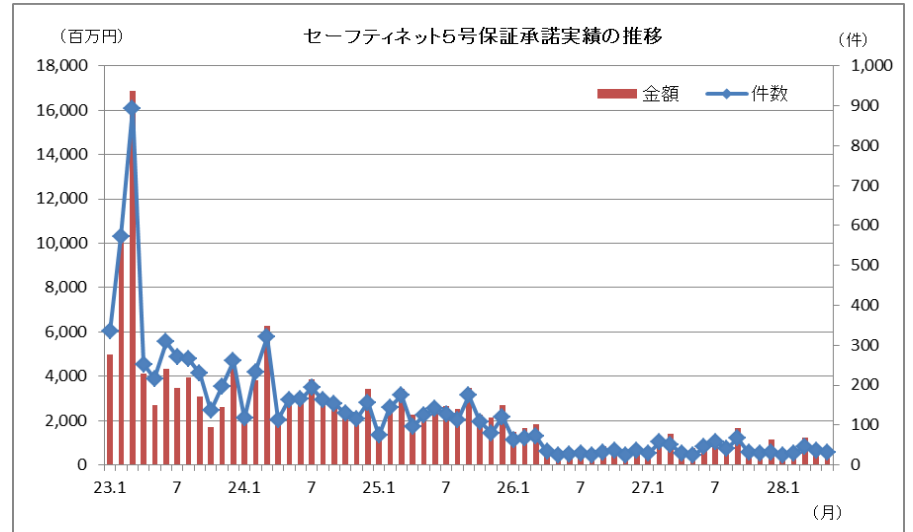
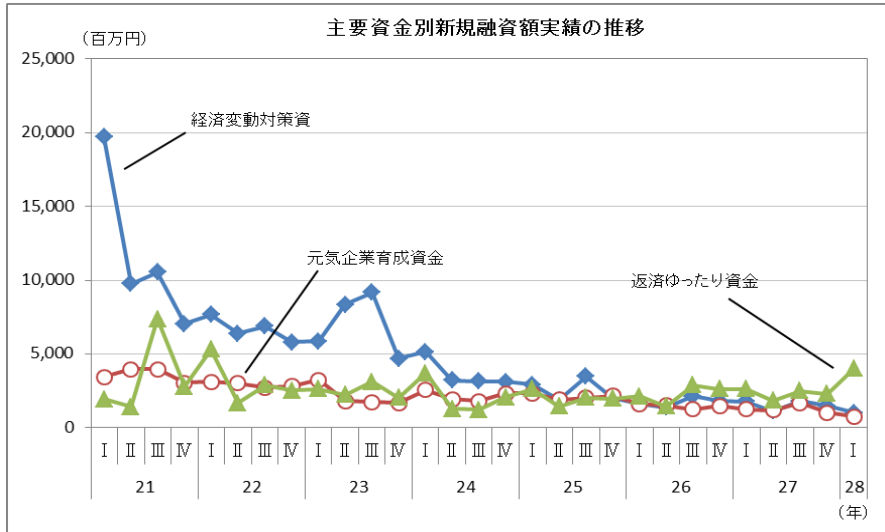
現場の動き

- ◆融資動向は大きな動きはなく、ほぼ横ばいで推移している。
- ◆設備投資は更新需要程度であり、新規の大型案件は話は聞こえず落ち着いている。(以上、金融)
- ◆昨今の円高、燃料等エネルギー価格の上昇が収益を押下げており、今後固定費を見直していく。(輸送用機械)

資金繰りー2

○業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成26年4月以降潮目が変わり、小康状態が続いている。

○5月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)件数は、前年同期比4.8%減少する一方、金額は同4.9%の増加。件数については、直近3年は100~150件レンジで乱高下を繰り返している。

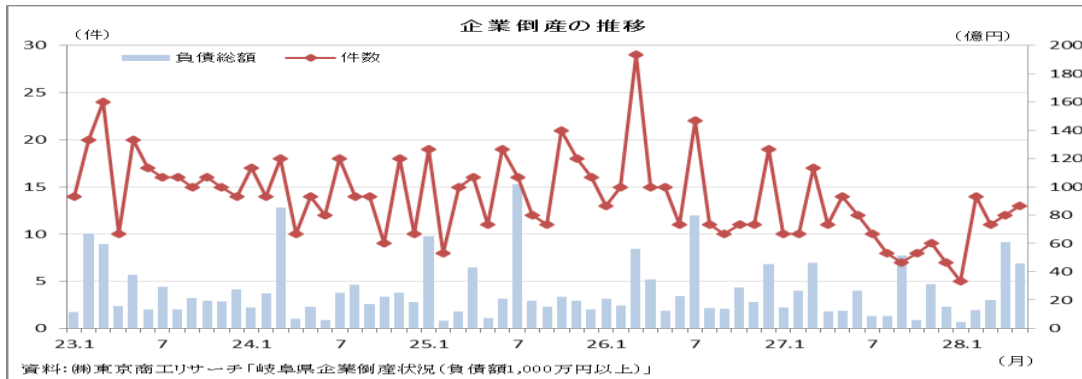
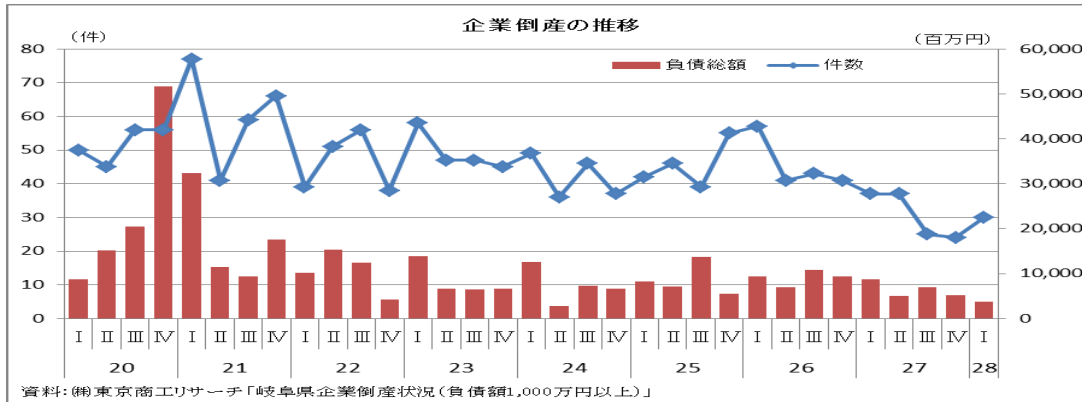


資料：(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

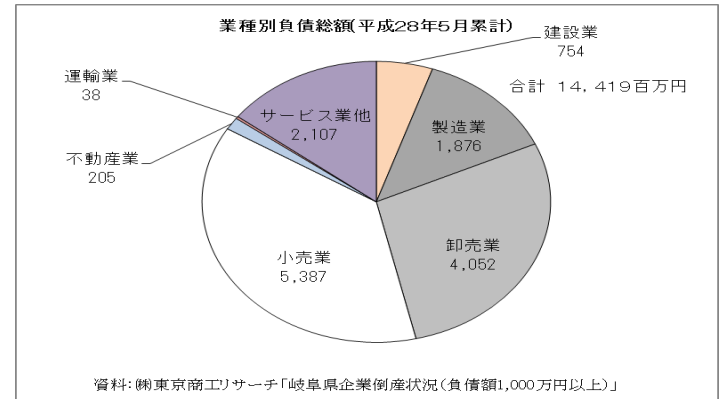
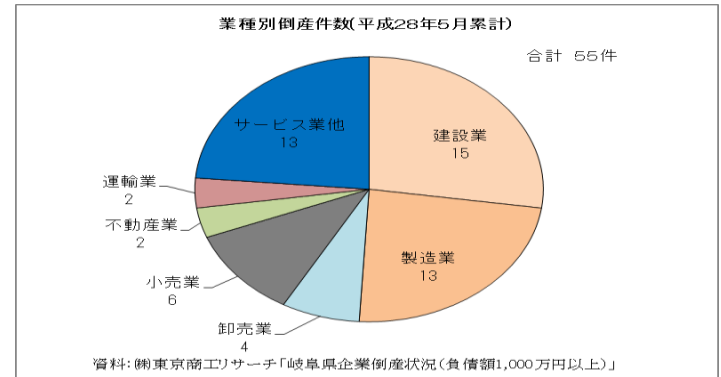
注：「事故報告」は、返済の延滞や銀行取引停止処分が発生した場合などに、金融機関から県信用保証協会に行われる。

倒産

○5月の倒産件数は前年同月比7.1%(1件)減の13件、負債総額は同273%増の45億79百万円となった。



○業種別では、建設業と製造業で倒産件数の約5割を占める。



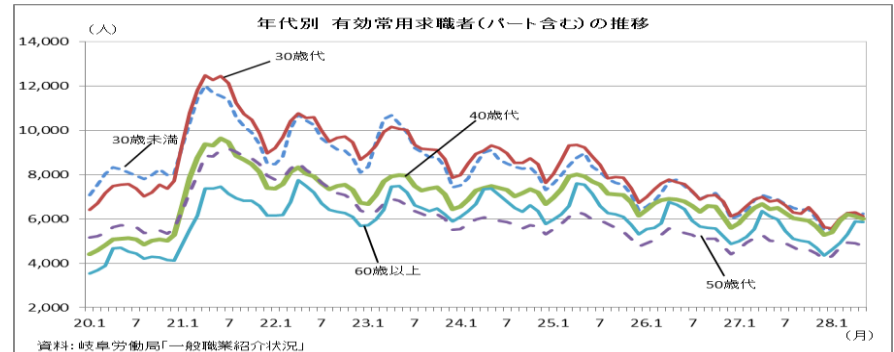
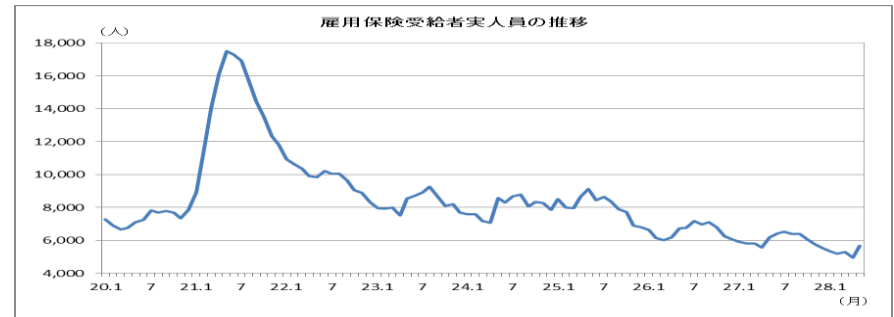
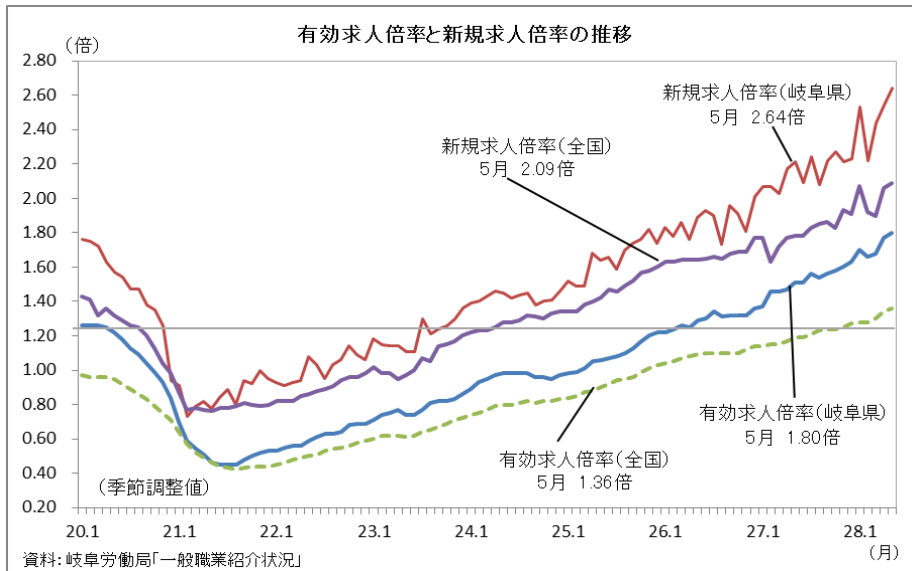
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆負債総額の増加要因(前年同月比)は、負債総額約38億円を抱えた金属スクラップ業の大型倒産によるもの。
- ◆経済情勢は為替相場の円高基調や株安、消費増税の先送りなど日本経済を取り巻く環境は先行き見通し難しい状況となっている。このため、円安で好調な収益を稼ぎ出した中部地区の輸出型企業も今期も軒並み減益を予想している。
- ◆今後については、県内経済の活性化材料に乏しいこともあって、企業経営の取り巻く環境は引き続き厳しく、一定数の倒産は避けられない状況にある。

雇用

- 5月の有効求人倍率は1.80倍と前月より0.03ポイント上昇した。
- 5月の新規求人倍率は2.64倍と前月より0.10ポイント上昇した。

- 5月の雇用保険受給者人員は前年同月比8.5%減と35ヶ月連続で前年を下回った。



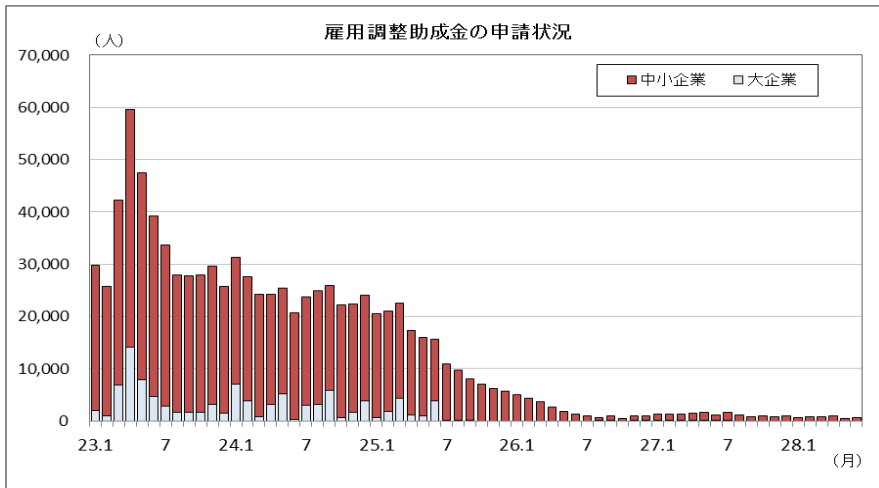
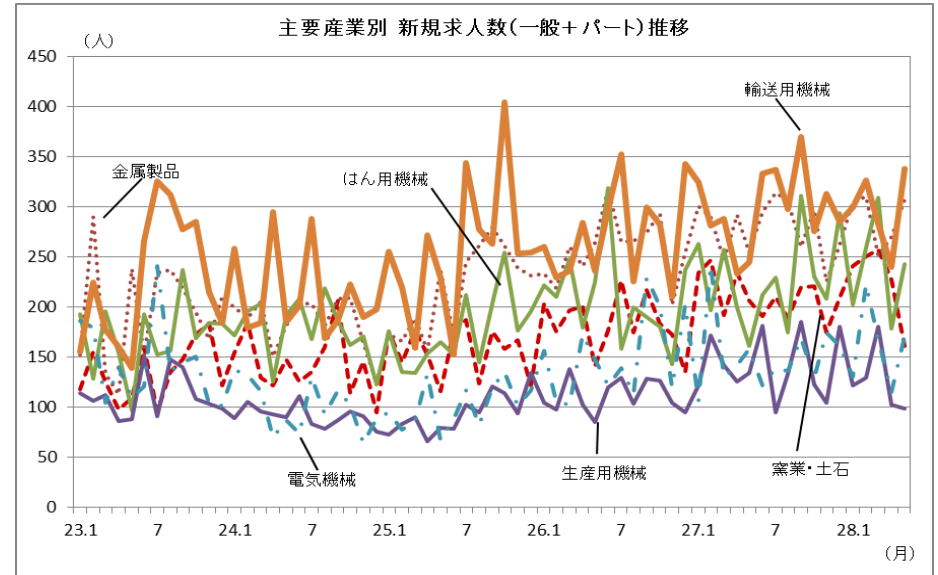
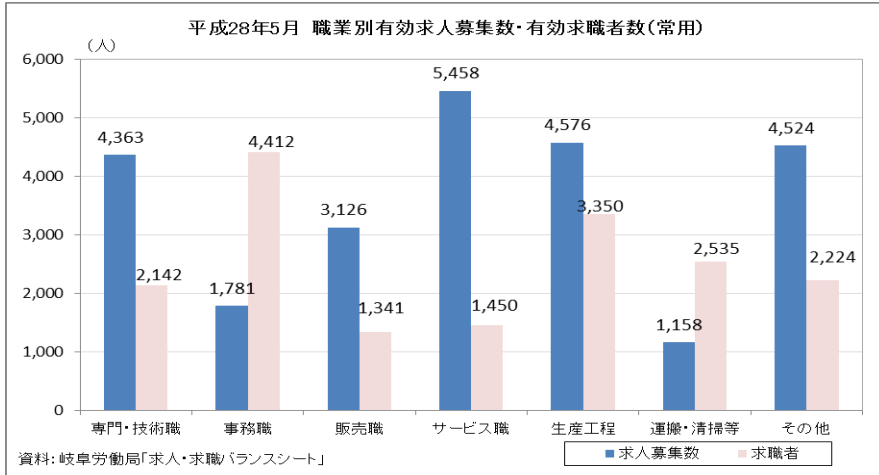
現場の動き

- ◆人手は充足しているが、企業説明会を開催しても求職者は少なく、中期的にはやや懸念している。(生産用機械)
- ◆外国人を雇用する店舗から、最近では外国人の言葉の問題はクリアし、コミュニケーション能力も高くなっているとの情報を得て、新たに外国人雇用を検討している店舗がある。(大型商業施設)
- ◆慢性的な人手不足が続く中、求人サイトの充実や一部エリアで派遣会社との連携スキームの構築など、本部にて一括して人材確保する体制を実施していく。(コンビニ)
- ◆建設業、介護関係、サービス業で人手不足感が慢性的に見られる。(金融)
- ◆求人・求職者数はともに前月より落ち着いている。企業は昨年よりも時給アップでの応募(募集)が増加している。
- ◆求職者は募集企業の増加により、職種や企業等選択の幅が広がっており、じっくり慎重に選択する傾向にある。
- ◆障がい者雇用について、雇用率の未達の企業は課題感を感じている。(以上、人材派遣)

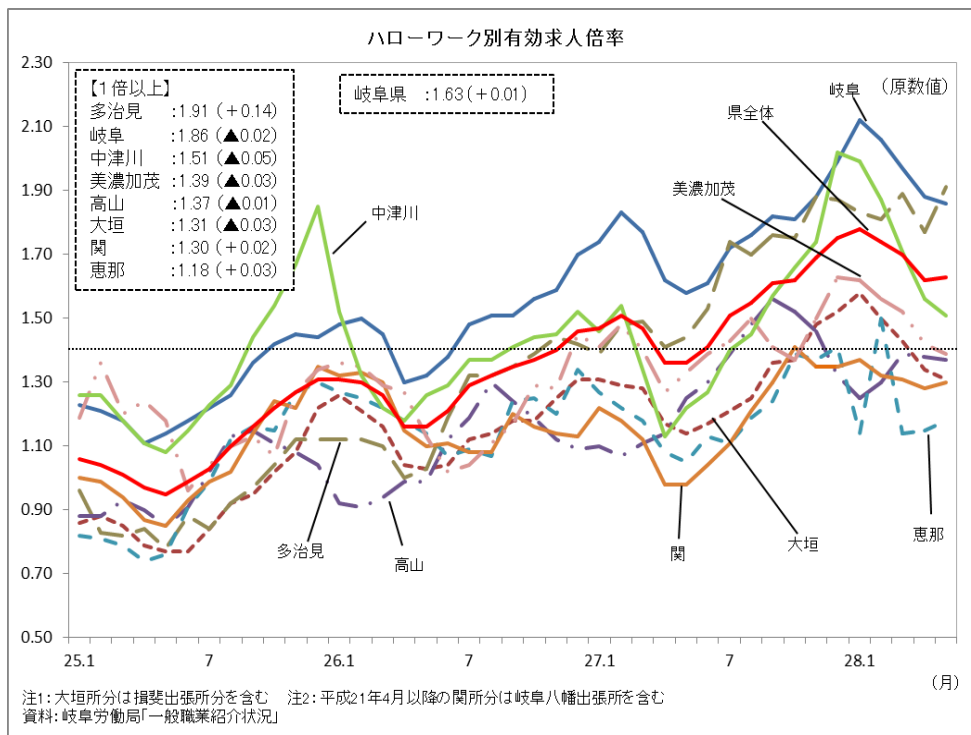
雇 用(職業別)

- 「事務職」および「運搬・清掃等職」の求人倍率は、依然として求人募集数に対する求職者数のギャップが大きい。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、直近1年では月800人程度で推移。

- 5月の主要産業における新規求人数は、窯業・土石、生産用機械が前年同月比20%超の減少となる一方、はん用機械、輸送用機械、金属製品は同20%超の増加となり、業種により明暗を大きく分けた。
- 特に、電気機械、輸送用機械、はん用機械はそれぞれ48.7%増、40.8%増、36.5%増と前月から大幅に上回った。



雇用(地域別)



現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数はともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数はともにやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数はともにやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<窓口の様子>

- ◆岐阜、多治見、高山、恵那はやや空いている。中津川は空いている。大垣、関、美濃加茂は前月と同じくらい。

<ハローワーク美濃加茂>

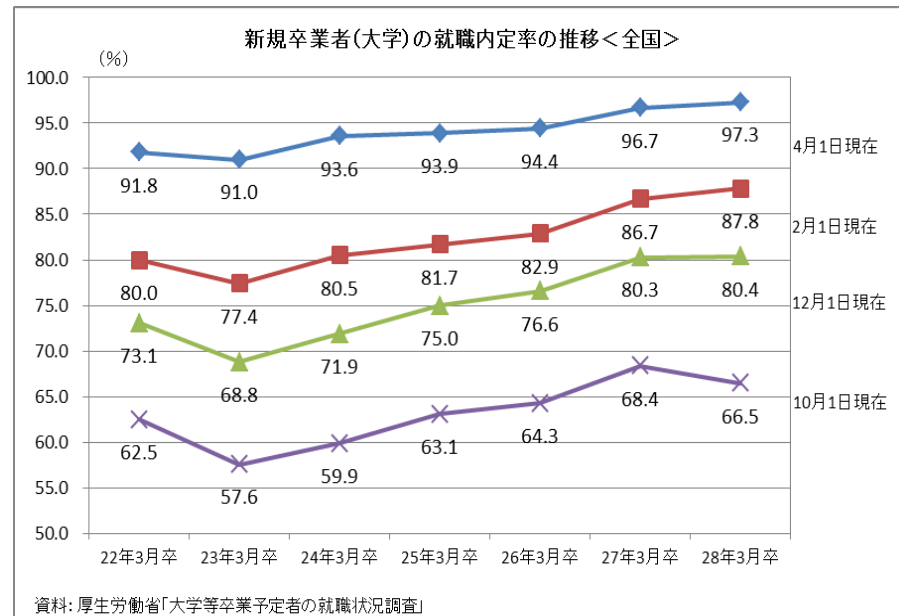
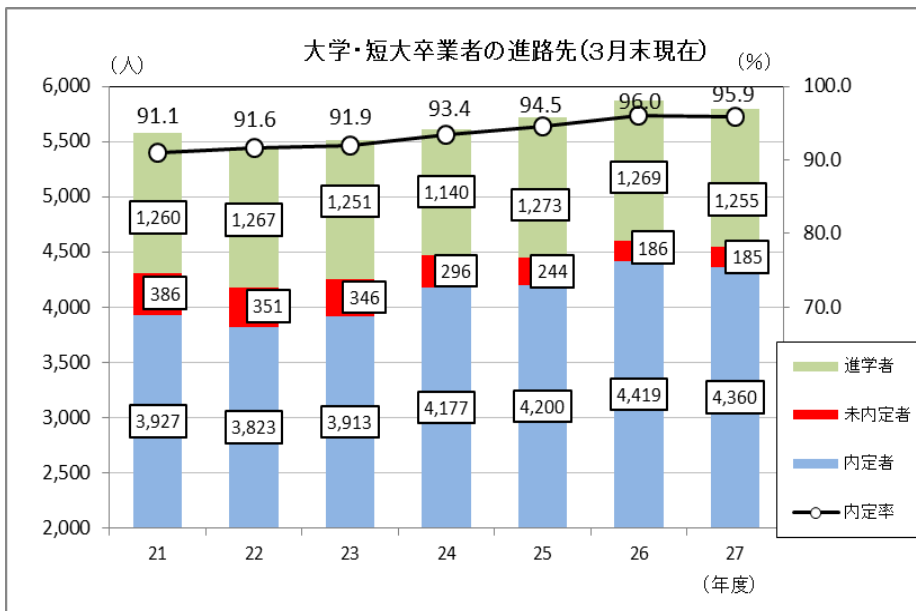
- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント減少したものの、依然として高い水準となっている。



現場の動き(平成29年3月卒の内定状況)

【岐阜県内の主な大学】

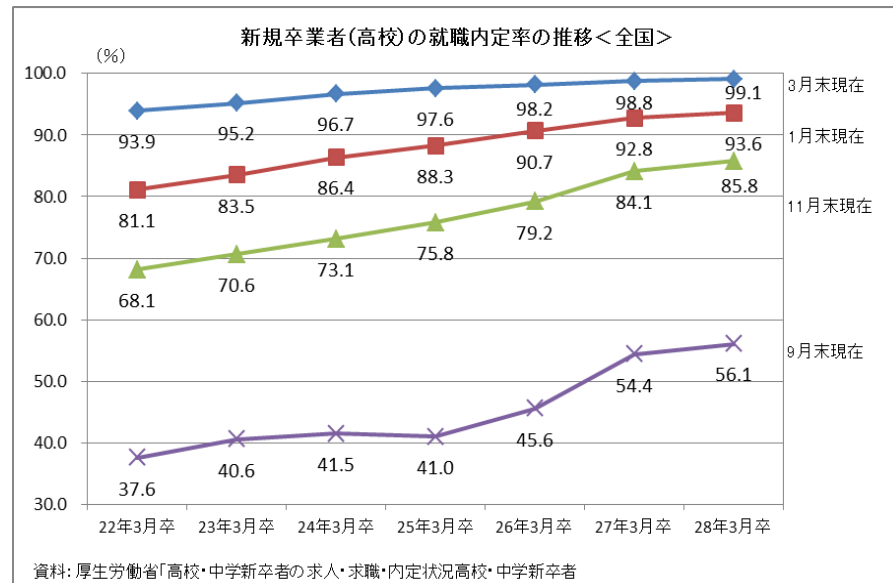
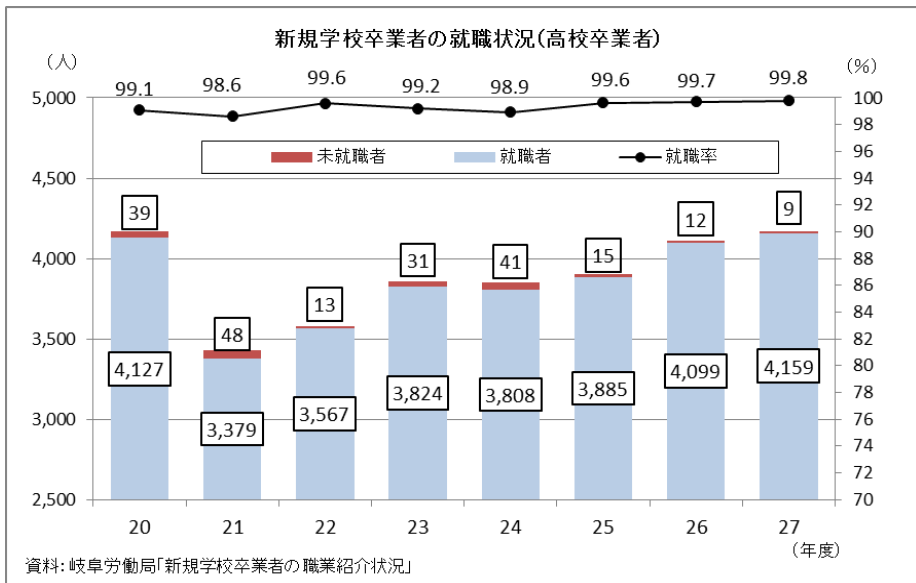
- ◆全体は把握できていないが、昨年なみに良い話は入ってきている。内定が出ても就職活動を継続する学生もいる。
- ◆依然として学生による温度差がある。キャリアセンターの利用は活発でない。
- ◆中国、東南アジアからの留学生が増えているが、「県内就職」の意識は低く、「日本で就職」といったスタンスである。

【愛知県内の主な大学】

- ◆既に確定報告を受けたのは、26%程度。他は6月選考解禁の企業の結果を踏まえ、今後徐々に報告が増える予定。
- ◆正確には把握できてないが、教授の話によると3割弱程度で昨年より若干好調であり、特に工学部の学生は、7～8割が内定をもらっている。また、来々春卒業(現在3年)の学生に対しても既にガイダンスを実施済み。
- ◆報告受理ベースでは、内定は1割程度。それ以外の学生については、7月の各ゼミにて調査把握する予定。

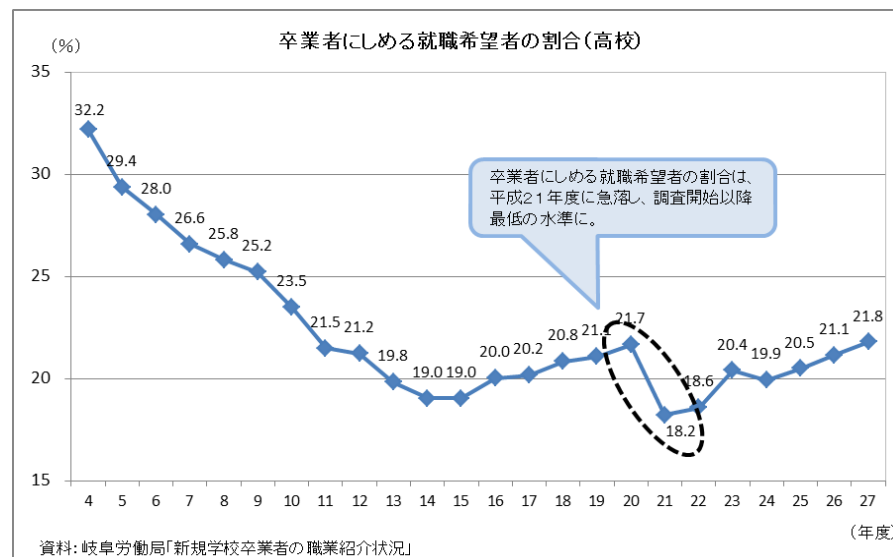
雇 用(高校新卒者の就職)

○3月末時点の高校卒業生(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント増加し、直近8年間において最も高い水準となり、全国比でも0.7ポイント上回っている。



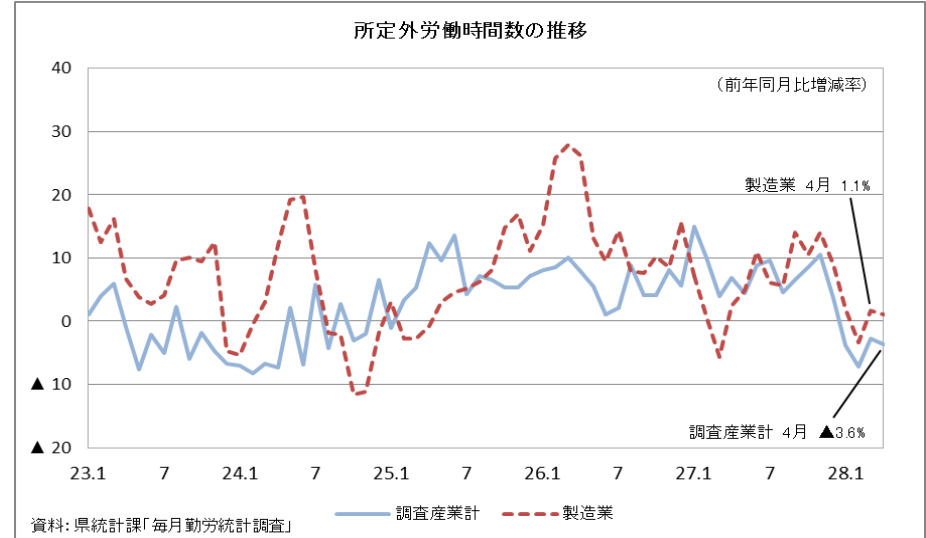
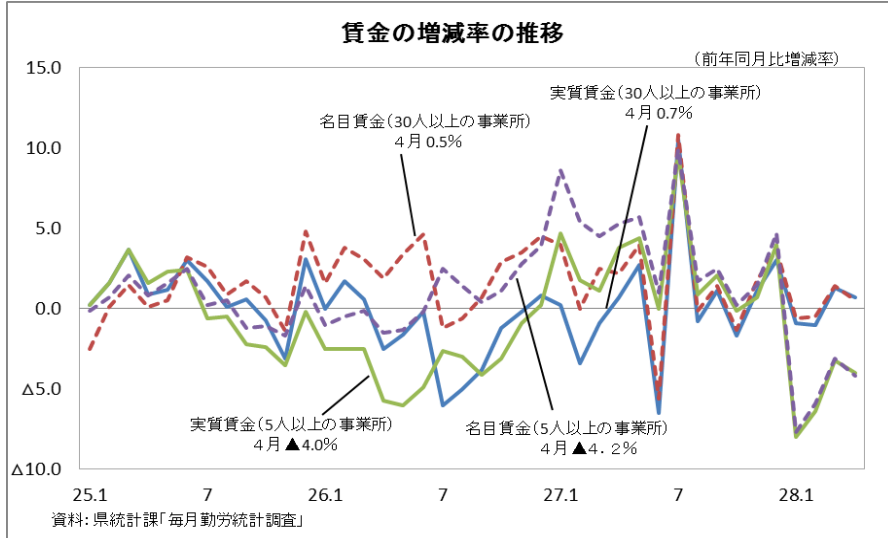
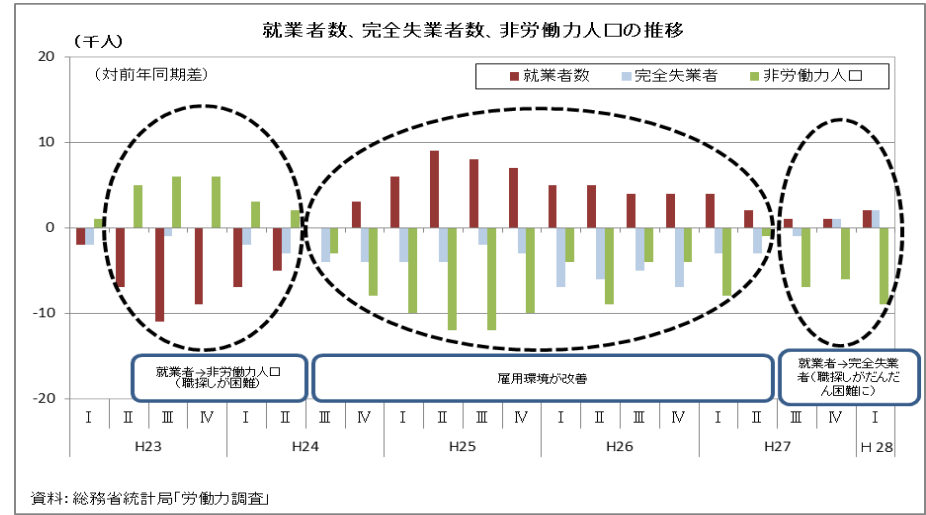
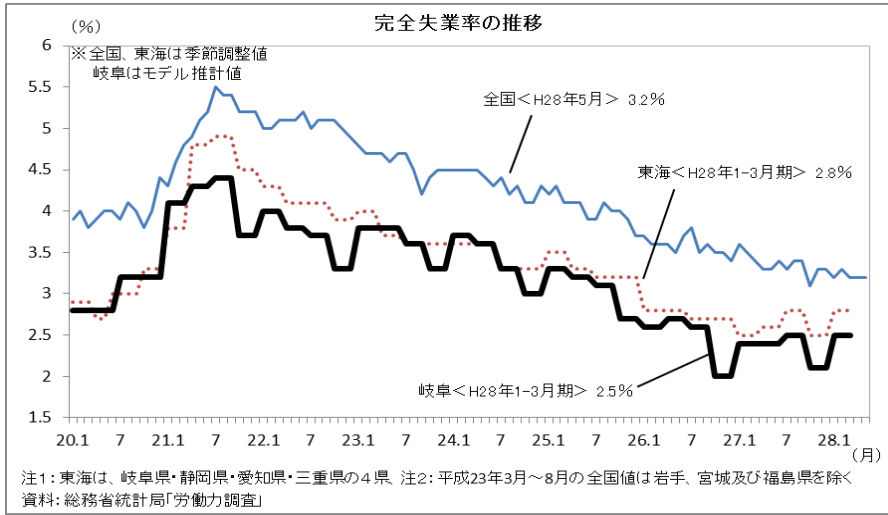
現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 内定はやや増加。
- <ハローワーク大垣> 内定は横ばい。
- <ハローワーク多治見> 内定は増加。
- <ハローワーク高山> 内定は増加。
- <ハローワーク恵那> 内定はやや増加。
- <ハローワーク関> 内定はやや増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 内定はやや増加。
- <ハローワーク中津川> 内定はやや増加。



雇 用(完全失業率)

- 直近の完全失業率は2.5%となり、全国および東海地域と比べて低い水準となっている。
- 名目賃金と実質賃金の増減率は、企業規模の違いはあるものの、直近1年ではほぼ乖離なく推移。
- 4月の所定外労働時間数の増減率は3.6%減となり、4ヶ月連続して前年同月比を下回る。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、受注や生産は中国経済の減速や熊本地震の影響により、輸送用機械関連で一部弱含みも見られたが、概ね横ばいで推移している。今後は、輸送用機械を中心に挽回生産が見込まれる一方、為替の不透明感が懸念されている。
- 直近の為替の動きについては、直近の円高により輸出企業の多い東海圏では、製造業を中心に企業収益は減益基調にある。また、原油価格の下げ止まりによるエネルギー価格等の上昇が製造コストを押し上げているが、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。
- 地場産業は、直近の円高による原材料費の低減は追い風であるものの、依然として消費マインドの減退や海外製品との競合など厳しい状況が続いている。
- 個人消費は、売上が前年を上回る業種も見受けられが、前年比増減率は鈍化傾向にある。また、実質賃金の増加が期待できないことから節約志向が続き、消費の回復状況は鈍く弱含んでいる。
- 観光では、宿泊施設、観光入込客ともに、前年同月に比べ、連休日数が短かったことに加え、前年同月の大規模イベントの反動により、観光客数、宿泊客数ともに減少となった。
- 雇用面では、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、全国と比べても良好な数値であり、総じて県内の雇用情勢は回復基調にある。一方、一部の業種では人手不足に陥っており、求職と求人のマッチングが今後の課題である。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は落ち着きを見せており、借入難易度も緩やかながら着実に改善している。